



報道関係者 各位

令和4年5月10日

【照会先】

一般財団法人 女性労働協会 第1事業部

部長 小林 恭子

電話 03-3456-4410(代)

令和3年度厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業 「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究」 調査結果を公表します

女性労働協会(会長 岩田三代)は、このたび、「令和3年度厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究」の調査結果を取りまとめたので、公表します。

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、平成6年から国の事業として始まり、令和2年度には956市区町村が実施する（交付金ベース）など、全国的な広がりを見せています。また、平成27年度より、国の「子ども・子育て支援新制度」において、「地域子ども・子育て支援事業」のひとつとなり、第二種社会福祉事業に位置付けられるなど、社会的に重要な事業となっています。

当調査研究事業は、ファミリー・サポート・センター事業の実態に関して初めて実施する大規模調査であり、「提供会員の確保」と「配慮の必要な家庭への支援」の2つの課題への対応方策を講じるため、アンケート調査とヒアリング調査を実施し、調査結果を報告書にまとめました。

※調査報告書は当協会ホームページにて掲載

(URL : http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/document_pdf/r3_casestudy_report.pdf)

<調査結果のポイント>

○提供会員の不足に対して約9割のアドバイザーが将来的な危機感を持つ

「不足している」392センター(52.1%)と「どちらかといえば不足している」259センター(34.4%)を合計すると、約9割が「不足している」と感じている。

○提供会員になった動機は「困っている人を助けたい」が第一位。利他・奉仕の精神から

「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」3,225名(95.%)が最も多く、次いで「楽しそう、子どもが好きだから」が3,024名(89.9%)の順。

○「依頼会員としてお世話になっている」提供会員への移行に約5割の依頼会員が関心あり

将来的に提供会員に「まあまあなりたい」が1,070名(45.5%)と最も高く、「とてもなりたい」171名(7.3%)と合わせると、5割を超える。

○多様な家庭への対応～専門職でないからこそできるファミサポでの温かな関わり

提供会員は専門家でない地域の住民であり、会員同士が同じ地域住民として寄り添う、専門職でない温かなかかわりが出来ることがファミサポの良さである。(ヒアリング事例より)

○アドバイザーに求められる専門性～ソーシャルワーク的要素の必要性

「管理・運営機能」(89.6%)、「調停機能」(81.0%)、「教育機能」(78.5%)が上位に挙げられたほか、「スーパービジョン機能」(78.4%)、「相談援助機能」(75.6%)等のソーシャルワーク的な要素の高い機能に関しても高い割合が示された。



※詳細は、別紙の調査報告書（概要版）をご覧ください。QRコードはこちら➡

調査対象 「令和2年度子ども・子育て支援交付金」を受けているファミリー・サポート・センター
アンケート調査 アドバイザー調査 955箇所
会員調査（提供会員・依頼会員・両方会員）各 5,295人 計 15,885人
特徴的な取組を行っているファミリー・サポート・センター等 14箇所
実施時期 アンケート調査 令和3年11月5日～30日 ヒアリング調査 令和3年11月～12月